

JICAのモンゴルにおける取組み について

JICAとは？

目的

独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）に基づき設立された独立行政法人で、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。

ミッション

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

ビジョン

信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

アクション

1. 使命感：誇りと情熱をもって、使命を達成します。
2. 現場：現場に飛び込み、人びとと共に働きます。
3. 大局観：幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
4. 共創：様々な知と資源を結集します。
5. 革新：革新的に考え、前例のないインパクトをもたらします。



JICAの主要スキーム

以下の手法を組み合わせ、開発途上国の異なる課題やニーズに合わせた効果の高い協力を実施。



技術協力



有償資金協力



無償資金協力



JICA 海外協力隊派遣

国際緊急援助

市民参加協力

調査・研究

移住者・日系人支援

民間連携事業

近年の対モンゴル援助額の変遷

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	-	12.50	22.59
2019年度	-	15.71	22.59
2020年度	250.00	32.44	12.93
2021年度	-	15.40	23.38
2022年度	-	2.63	22.50
累計	1,829.44	1,256.97	579.79

対モンゴル国 国別開発協力方針

我が国のODAの基本方針 (大目標)

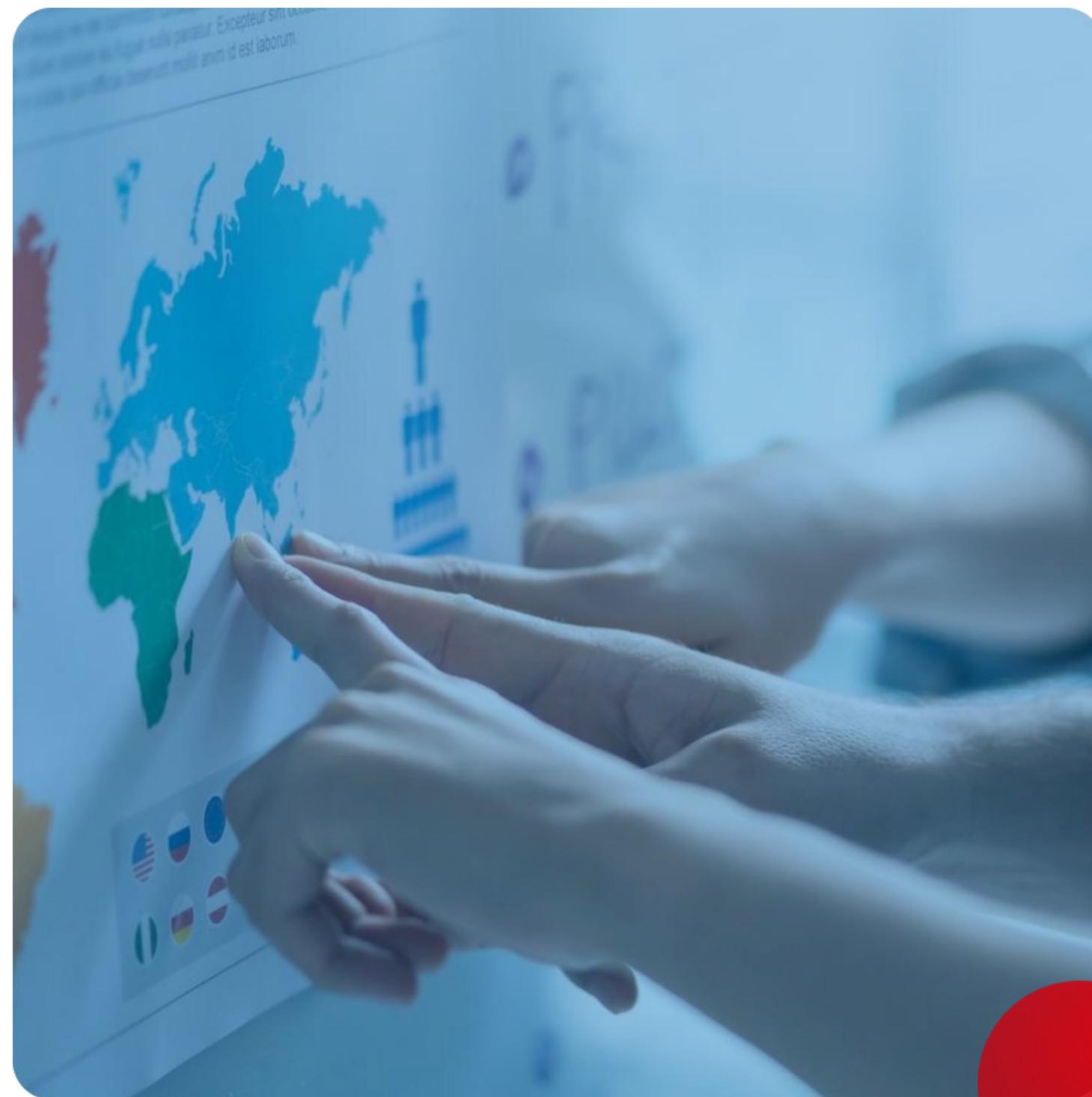
持続可能な経済成長の実現と
社会の安定的発展

重点分野 (中目標)

健全なマクロ経済の実現に向けた
ガバナンス強化

環境と調和した均衡ある
経済成長の実現

包摂的な社会の実現



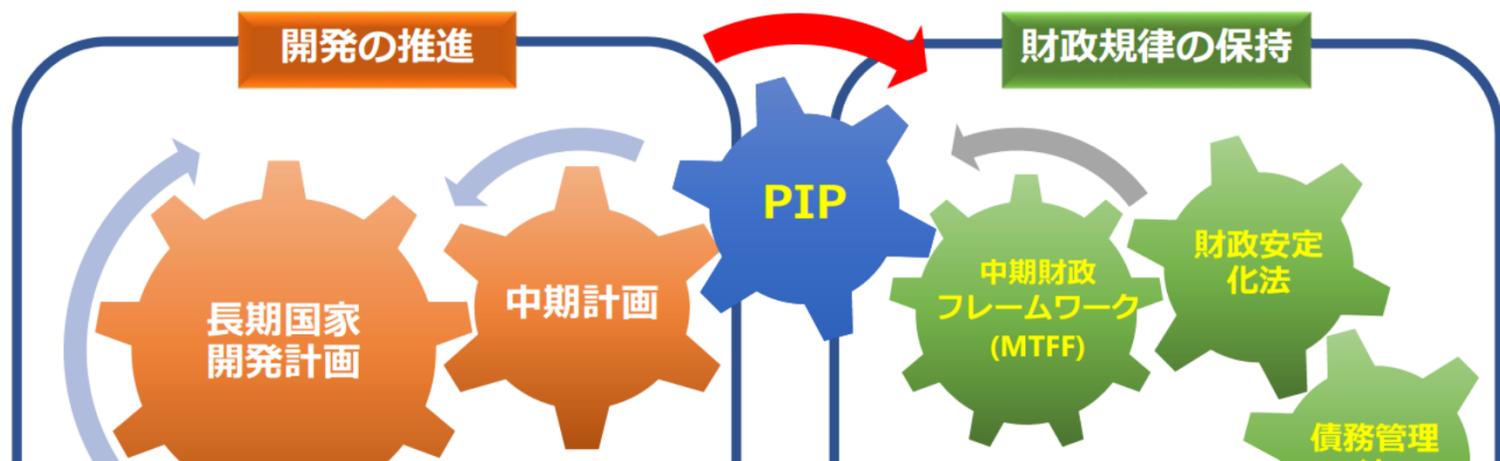
健全なマクロ経済の実現 に向けたガバナンス強化

公共投資計画策定能力強化プロジェクト

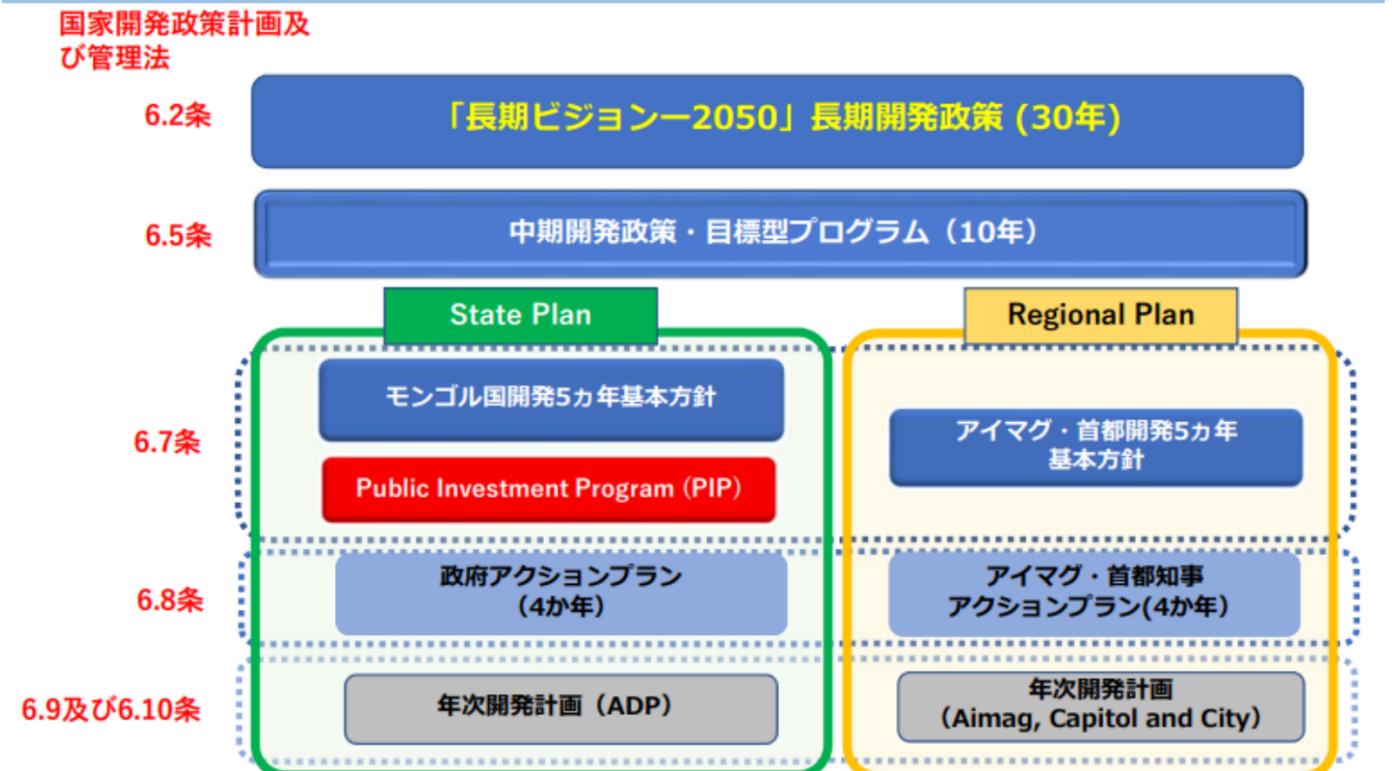
モンゴル政府は安定的なマクロ経済運営を図るために、「財政の一貫性の確保、予算外支出の中止、公共投資に係る政策、計画を改善することで効果を上げる」と政府行動計画（2016～2020）に明記。増加する開発プロジェクトニーズに対し、限りある財源をどのように配分するか、いかに国家予算外の資金を確保するかといった課題がある。公共投資プログラムにおける事業選定基準の設定、事業形成・事業審査及び財源確保・事業モニタリングの仕組みの開発により、国家開発政策や財源に整合した公共投資プログラムを形成・管理する枠組みの構築を図る。

開発行政システム構築 — 財政規律の重視—プロジェクト評価と優先度付け—モニタリング—管理情報システム

公共投資プログラム（PIP）の目的と機能



開発政策計画・管理法におけるPIPの法的位置づけ





ビッグデータを活用した税務行政能力向上プロジェクト

JICAはモンゴルの市場経済体制移行を支援する協力の一環として、1998年より徴税制度構築や納税者情報システム構築、税務行政強化などモンゴル国税庁の機能強化に向けた枠組み作りの支援を継続。財政基盤の確立と同時に、納税者が公平、公正な行政サービスを受けられるように納税環境の整備に貢献している。

1998～2010

近代的な徴税システムの基盤づくりに協力

2013～2016 | Ph1

国税庁徴税機能強化及び国際課税取組支援

2017～2020 | Ph2

国税庁徴税機能強化及び国際課税取組支援

2020～2023

国税庁改正税法執行能力強化支援

2023～2026



ビッグデータを活用した税務行政能力向上プロジェクト

モンゴル税務行政は、ビッグデータ解析に基づくリスクスコアリングや、申告の電子化等、既にビッグデータ活用が進められている

事業概要：

本プロジェクトの目的は、「ビッグデータに基づくリスク分析モデル及び簡易接触を自動処理できるシステムの構築と活用能力強化、及びそれらの活用を支える税務調査の仕組みを改善することにより、税務行政の効率化を図り、もってモンゴルにおける課税能力向上に寄与するもの」となる。

人材育成奨学計画（JDS）

JDSは、モンゴルで2001年度から実施され、現在まで、日本の大学院の修士課程、博士課程にあわせて約400名を送っている。モンゴルの行政機関や中央銀行など、様々な分野で活躍中。

修士課程に15名、博士課程に1名を選出。選ばれたJDS生は、日本の受入大学に留学し、それぞれの専門分野について英語で学ぶ（修士課程：2年間、博士課程：3年間）

人材育成奨学計画（2024）受入分野および受入大学一覧（修士課程）

サブプログラム（重点分野）	コンポーネント（開発課題）		受入大学	受入予定人数
1. 健全なマクロ経済の運営とガバナンス強化	1-1 公共財政の規律強化と金融システムの育成	1-1-1 公共財政管理	埼玉大学	2
		1-1-2 金融政策と資本市場政策	国際大学	2
	1-2 ガバナンスの強化	1-2-1 (A) 公共政策	明治大学	2
		1-2-1 (B) 公共政策（1年制）	政策研究大学院大学	2
		1-2-2 ビジネス／経済／国際法整備	名古屋大学	2
2. 環境と調和した均衡ある経済成長の実現	2-1 国内産業の強化と輸出製品の多様化		広島大学	2
			立教大学	2
	2-2 持続可能エネルギー開発・政策	名古屋大学	1	
			合計	15

サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト

モンゴル政府は長期開発ビジョンに於ける国家情報通信開発政策に沿った公的サービスの電子化を図り、国民向け電子行政サービスをE-Mongoliaに統合し提供している。JICAは本案件を通じてこれらの推進及び達成を担うサイバーセキュリティ分野の人材確保や政府職員のデジタル能力にかかる課題をデジタル開発イノベーション通信省とともに2026年末まで実施していく。本案件のカウンターパートである、科学技術大学情報通信技術学校と行政アカデミー公務員学校での協力ではモンゴル国において、サイバーセキュリティ人事育成のための産学官連携ネットワークを構築し、学生、現役専門家、及び、公務員向けのサイバーセキュリティ教育プログラムを開発することにより、モンゴル国のサイバーセキュリティ教育の向上を図り、もってモンゴル国の安全なデジタル社会の推進に寄与することを目指している。



【サイバーセキュリティセミナー】

- 各省庁局長向けサイバーセキュリティセミナーの実施

【教育プログラム開発、教員向け研修】

- 科学技術大学におけるサイバーセキュリティ教育プログラムの開発
- 行政アカデミーにおける基礎IC教育プログラムの開発
- 教員向けトレーニングの実施

【サイバーセキュリティ啓発コンテンツ開発】

- 一般市民向けサイバーセキュリティ啓発ビデオの開発

環境と調和した均衡 ある経済成長の実現

新ウランバートル国際空港建設



モンゴルの経済成長に伴う渡航者及び取扱い貨物量の増加に対応するため、3,600mの滑走路を有する新空港を建設。

(2006年に約50万人だった空港利用者は2012年に約100万人に増加)

本邦技術活用条件 (STEP) 適用 (タイド案件)。2013年6月より工事開始

(三菱商事・千代田化工JVが建設工事等受注)、2017年1月に当初契約分完工、2021年開港。

運営・維持管理能力の人材育成等を目的とした技術協力を3案件実施済み。

(2014~2015年、2014~2016年、2015~2021年)

新空港は、三菱商事株式会社、成田国際空港株式会社、日本空港ビルディング株式会社、株式会社JALUXから構成される日本企業連合とモンゴル国政府との合弁で設立したNew Ulaanbaatar International Airport LLC社が運営 (コンセッション契約) している。

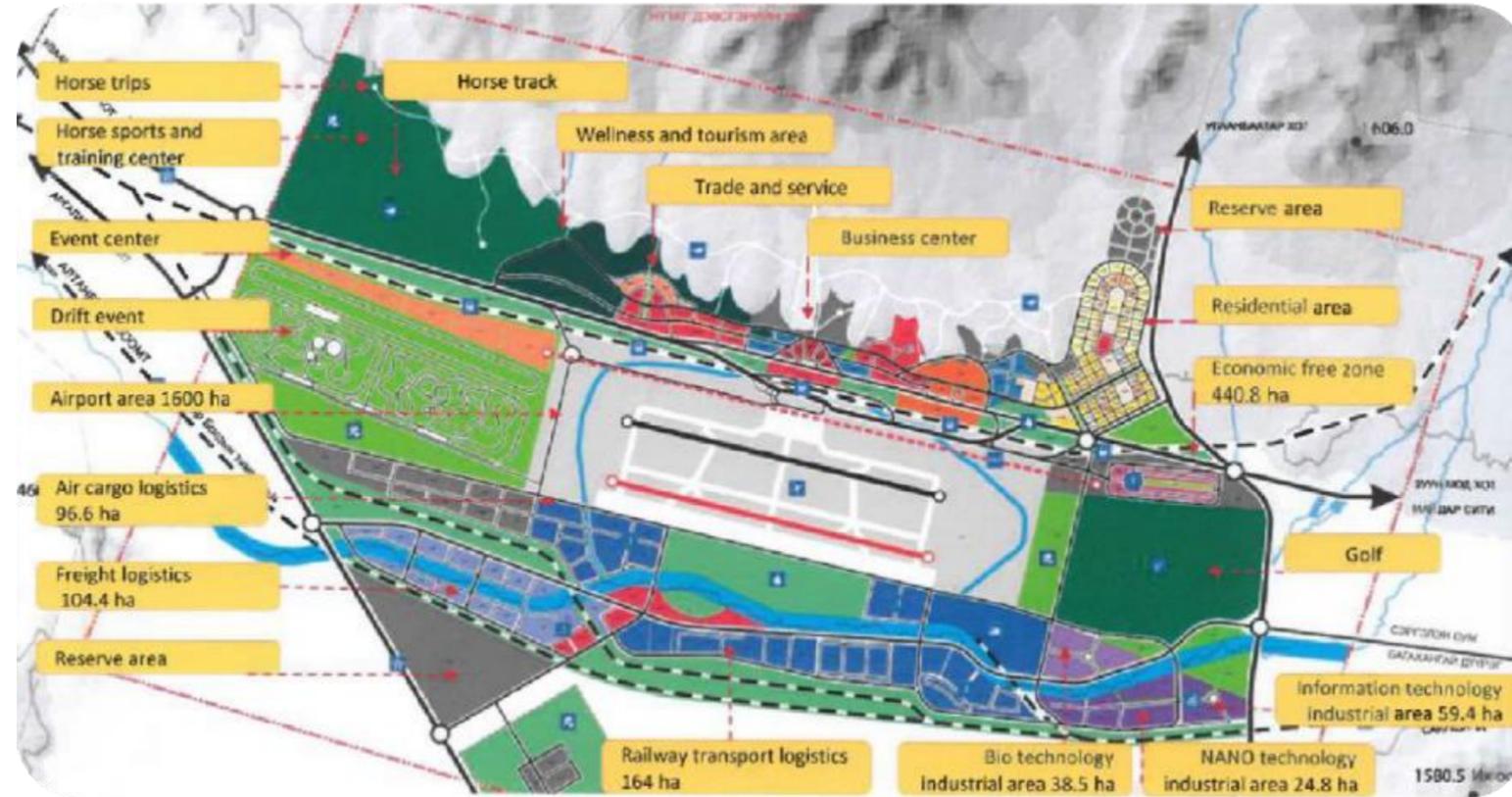


新ウランバートル 国際空港周辺開発

モンゴル国政府は、一極集中の是正、地域開発の重要性、産業開発の必要性を国の重要課題として認識。

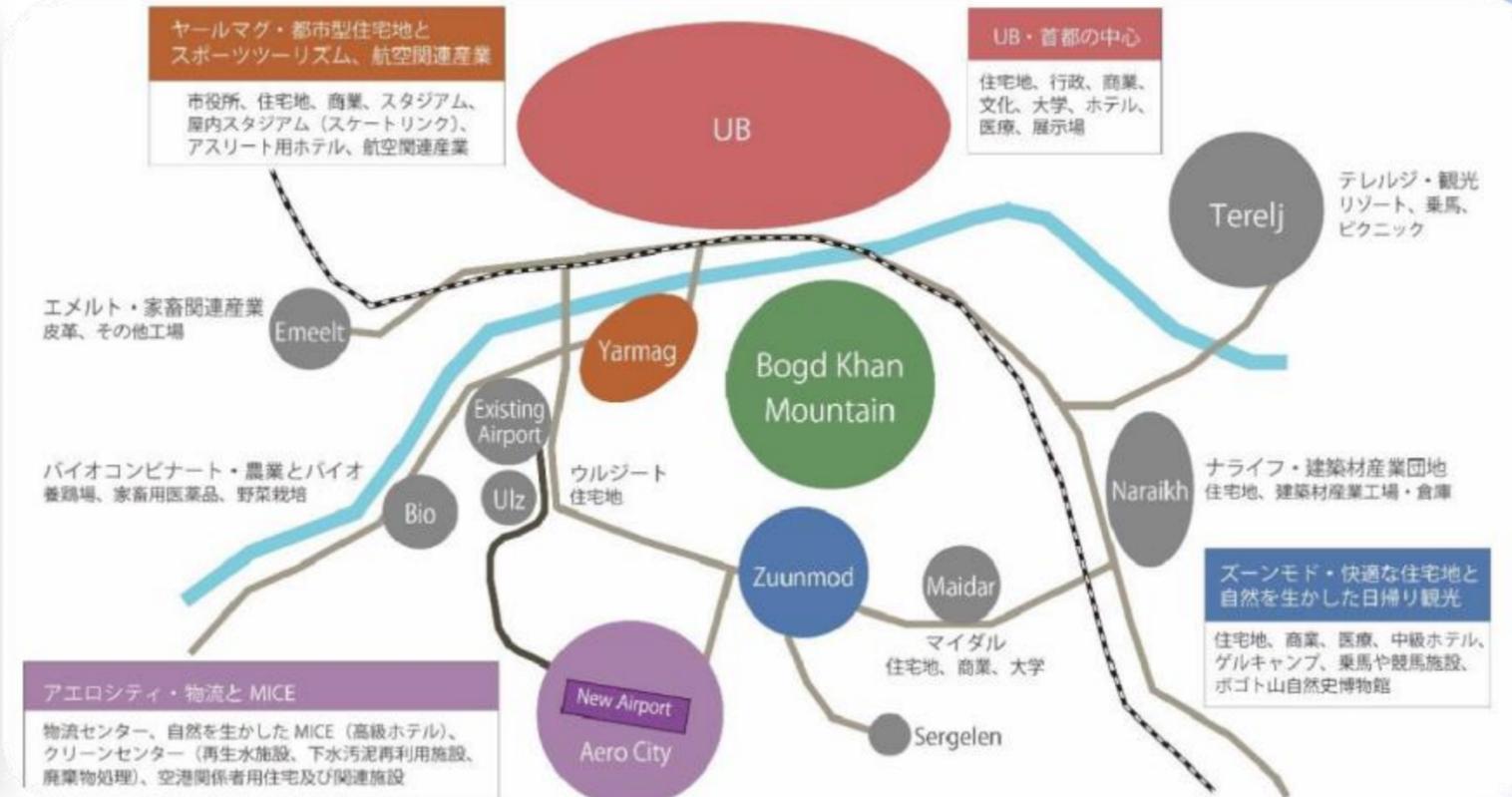
2022年4月に「フシグ谷（新ズーンモド）開発マスタープラン」が承認される。ウランバートル市中心部からおよそ50km離れた新空港の周囲に衛星都市の建設を計画。大学や行政関連施設の移転、物流拠点、商業・産業関連施設、自由経済地域（経済特区）、居住地区の整備などが含まれている。

同マスタープランの実施に向けて必要な実施体制の確立、法整備、投資環境の改善、関係機関の能力強化を通じ、投資を誘致しつつ地域開発を促進し、同地域及び経済特区の開発促進を図ることを目的に、技術協力を2023年11月に開始。



フシグ谷（新ズーンモド）
開発マスタープラン

UB市周辺の都市機能分担案 (情報収集・確認調査 コンサルタント作成)



再生可能エネルギー導入拡大に向けた 電力系統安定化プロジェクト



Kawano Yasushi

(写真提供：東電設計)



Kawano Yasushi

(写真提供：東電設計)

モンゴル政府は2015年に2030年までのエネルギーセクター中長期目標を定めたエネルギー国家政策を採択し、発電設備容量ベースで再生可能エネルギー比率を2030年までに30%とする目標を掲げている。しかし、送電系統においては、慣性力が小さい、電圧調整が困難である、送電容量が不足している、短絡電流比が小さい、需給バランスが取れていないといった課題が認識されており、適切な系統監視機能や需給・電圧調整機能等の向上が必要となっている。本事業は、モンゴルにおいて、系統運用や送配電システムの維持管理能力強化を行うことにより、電力システムの柔軟性と信頼性向上を図り、もってモンゴルの電力システムの安定化と低炭素化を促進する。



ウランバートル市の 大気汚染対策

ウランバートル市では、近年急増している車両からの排ガスのほか、火力発電所からの排煙、急増するゲル地区住民が冬場の暖房・調理用に石炭などを燃やした煙が発生。盆地となっている市上空に滞留するため、深刻な大気汚染が発生し、市民への健康被害が懸念されている。

大気環境サイクル（大気汚染源の分析⇒対策・戦略の検討⇒対策・戦略の評価⇒対策の実施）の実現を目指し、2010年より3期にわたり技術協力を実施。これまでの支援により、大気環境モニタリングにかかる技術移転、対策実施案の策定における測定データの活用、市民への情報提供・教育等において成果が発現。

大気汚染物質を排出する石炭ボイラに代わる再生可能エネルギーの導入

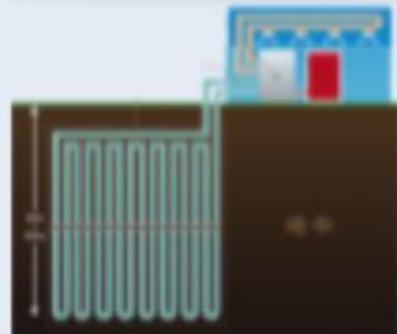
石炭ボイラ



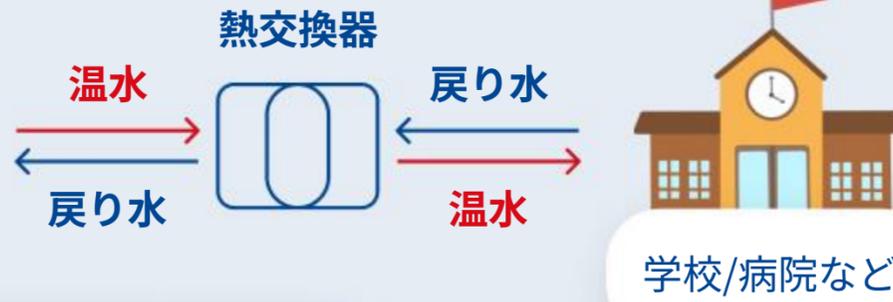
石炭による熱供給システム



学校/病院など



地中熱ヒートポンプによる熱供給システム



学校/病院など



夏のウランバートル



冬のウランバートル

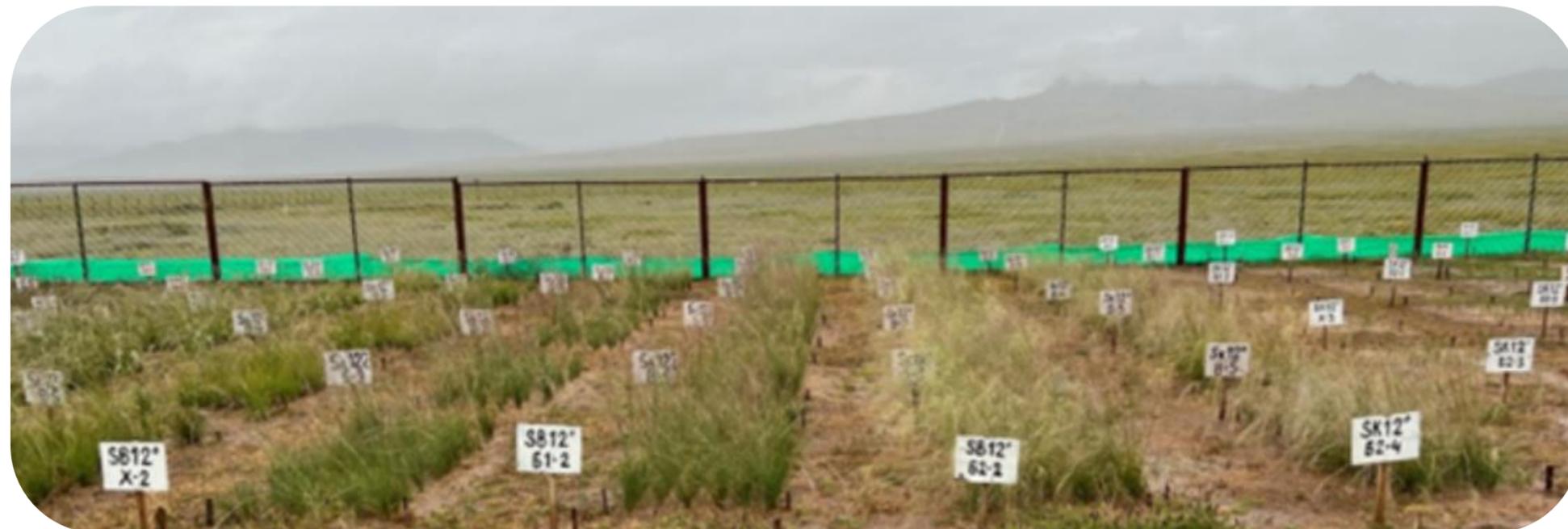
遊牧民伝承に基づくモンゴル草原植物資源の有効活用による草地回復プロジェクト

2020年7月～2025年10月にかけて、東京大学、京都大学、東北医科薬科大学、農研機構とモンゴル国立大学、生命科学大学（CES、IVM）の共同研究プロジェクト。成長が早く、機能的な植物による牧草地の回復を目的として共同研究が行われている。

モンゴルでは労働人口のおよそ3割が農牧業に従事している（モンゴル統計局、2017年）。近年、鉱工業生産が経済活動に占める割合が増加しているものの、モンゴル政府は各種政策において、一貫して農牧業及び農畜産品加工業の強化を掲げている。

1992年以降の市場経済への移行と家畜私有化により、家畜の飼養頭数が過去25年間で2,000万頭から6,000万頭台に急増したことで、過放牧が常態化しており、モンゴル草原の植物に大きな被害が生じている。

本研究により、環境に最適な新規牧草品種開発による草地回復や薬草等在来資源の有効活用を促進することで、農牧業セクターの持続的な発展に寄与することが期待されている。

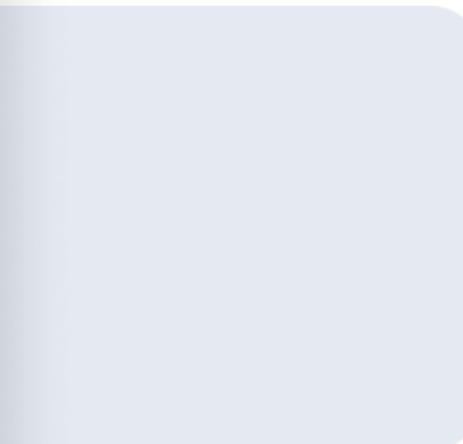


モンゴル国地震防災能力向上プロジェクト

モンゴルでは西部地域を中心に大地震が発生している。また首都ウランバートル市の近郊に3つの活断層が発見され、同市内でも有感地震が増加するなど、地震災害リスクへの懸念が高まっている。

本案件を通し、総合的な地震リスクマップの作成、国・首都の建設物やライフラインの耐震性評価方法確立、建設物耐震補強のガイドラインの作成などを支援。その結果、地震防災に関連する法令・制度・組織体制、地震防災計画、土地利用・開発規則、建物等の耐震化、コミュニティ防災等について、モンゴル初の防災白書として具体的提言事項が取りまとめられた。

現在実施中のフェーズ2では、耐震性強化に向けた政策・制度・法律の更新・新規策定及び関連する行政職員と設計・施工者の能力強化を行うことにより、耐震化事業を実施する体制の確立を図る。重要公共建築物から耐震性が強化され、地震災害リスク削減に寄与する。



日本とモンゴルの民間企業のビジネス連携促進



モンゴル日本人材開発センター
(無償,技術協力)

経営、生産管
理指導

日・モ間の
ビジネス連携、

投資、進出、人材交流を
促進していく



工学系高等教育支援事業 (有償)

機械工学、土木・建築、電気・電子等
学部生 (学士) 留学320名
修士・博士・ノンディグリー 留学480名
高専 (準学士) 留学200名



中小企業育成・環境保全ツーステップローン (有償)

融資先企業
900社以上
新規雇用
10,000名以上
農牧、食品加工、建材、
繊維・アパレル、観光等

(モンゴルの投資環境整備に向けた実施済の協力)

PPP分野における能力強化 (技術協力)	資本市場監督機関の能力向上 (技術協力)
公正競争環境改善 (技術協力)	信用保証制度能力強化 (国別研修)



ビジネスコース参加者
19,000名以上
受講企業
500社以上



工学系高等教育支援



2014年L/A調印、承諾金額約75億円。工学系高等教育機関

（モンゴル国立大学・モンゴル科学技術大学・生命科学大学）の機能強化および日本への留学を通じ、工学系産業人材の育成を図る事業。主な対象は機械工学、土木・建築、電気・電子など、将来的な産業界ニーズに備えたもの。

- ①本邦大学への留学および学部教育の質の向上に向けたツイニングプログラム、
- ②教員の教育・研究能力強化を目指した日本への留学
（博士、修士、ノンディグリー）・および26テーマでの共同研究、
- ③即戦力育成を目指した日本の高等専門学校への留学
を実施中。



モンゴル日本人材開発センター



無償資金協力でモンゴル国立大学に2002年に開設。2016年4月に来館者200万人を達成。

モンゴルの市場経済化促進に貢献する人材の育成と、モンゴルと日本の相互理解促進を目的として、①ビジネス人材育成、②日本語教育、③日本とモンゴル両国の相互理解活動を展開。

モンゴル企業向け経営改善等のビジネスコースの提供や新たに日本・モンゴル企業間のビジネス交流拠点としての機能を強化するべく、技術協力を実施中。

23年6月には、モンゴルの商業銀行（TDBとGolomt銀行）と協力し、日本のICT・デジタル産業の20社／団体をモンゴルに誘致し、日本とモンゴルとのビジネスマッチングを実施。



JICAによるICT・デジタル産業 / スタートアップの支援



産業振興

- ICTスタートアップ支援 (MonJa) 【官民連携】
- AIビジネスコンテスト (DXCUP) 【官民連携】
- デジタル・インフラ
 - KDDI 出資 → mobicom

賞金など支援



ICTセクター 基礎情報収集調査

2023年3月～2025年4月にかけてICT・デジタル産業及びスタートアップ振興情報収集・確認調査を実施中。単一産業への依存構造を脱却するため、2020年5月に国家大会議で採択された長期開発計画「ビジョン2050」において「2030年までにテクノロジーに基づいたイノベーションの創出を目指す」と掲げており、特にICT・デジタル産業を強化対象と定めている。

ICT・デジタル産業概要、ICT・デジタル人材及び起業人材の教育・就労環境、モンゴル政府が推進する新空港周辺地域の開発におけるICT・デジタル産業の誘致・育成、及びそれらを通じたスマートシティとしての開発、オープンデータ活用に関する情報収集・分析を実施。加えて、複数の支援アプローチの実証性を検証するためのパイロットプロジェクトを実施。



基礎調査・WG形成



パイロットプロジェクト①
ICT企業日モビジネスマッチング検証



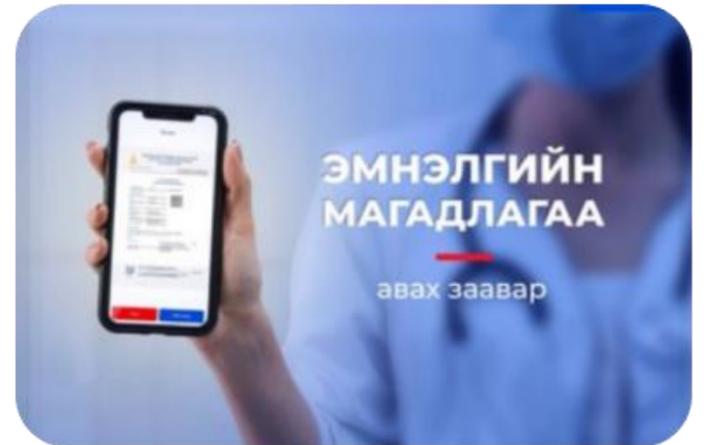
パイロットプロジェクト②
ICT・デジタル人材ジョブセミナー検証



パイロットプロジェクト③
アクセラレーションプロジェクト (MONJA) 検証



パイロットプロジェクト④
ICT領域専攻学生育成検証



パイロットプロジェクト⑤
オープンデータ活用事業検証

DXCUPビジネスプラン コンテスト

モンゴルにおけるDX普及・ICT・デジタル工学系人材の育成を行うことを目的とし、モンゴルの開発課題に資するDX技術を用いたビジネスプランコンテスト。

2023年度は、6月と12月の計2回を実施し、AIのみならずDX技術全般に分野や広げ、高専生から大学生を対象に開催。合計100チームの応募の上、日本からの5チームを含めた計25チームがファイナルに参戦。



<23年6月実施時の入賞チーム>

優勝、モンゴル高専のWWSYチーム

節水スマートジャグジー

水道管に使用水の量を図るセンサーとそのデータを携帯アプリに上げるIoTデバイスの開発

2位、科技ICT学校のKhangaridiチーム

AIコールセンター

ボタン操作の代わりに音声でやり取りするシステム

デモの際に病院でのアポ時間を口で伝え、開発中のシステムに登録、ChatGPTから国内スピーチ文字変換ChimegeアプリとCallPro既存サービス使用

3位、科技大高専のSFチーム

安全服の着用をカメラとAI画像認識による鑑定



MONJAモンゴルスタートアップ企業支援プログラム

MobiCom社、モンゴル日本人材開発センターと連携。採択企業に対して、メンタリング、ネットワーキング等の支援プログラムを提供。
2020年に開始し、これまで計3回開催。現在第4回目を募集中。

1回目は、

コロナ禍で露呈した社会課題解決をテーマとし、141社から4社を採択（遠隔医療、遠隔教育、ビジネスサービス2社）。

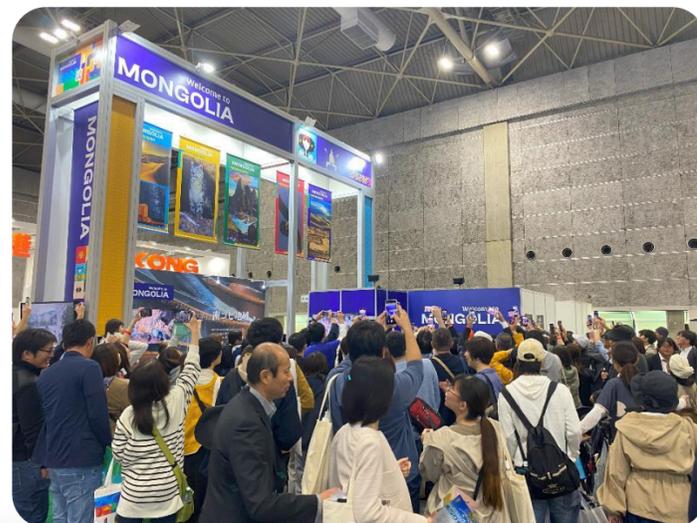
2回目は、

SDGsの達成に寄与するための革新的なビジネスモデル・テクノロジーを生み出すモバイルアプリをテーマとし、60社から3社を選採択（子育て、生活習慣病予防、オンライン教育）。

3回目は、

約90社から選ばれた3社が、12月9日の成果報告会にてピッチを行い、メンターやオーディエンスから鋭い質問も飛ぶ等、大変盛況な会となった（語学学習、エアフィルター・空気清浄機、ゲーム・教育コンテンツ）。

持続可能な観光振興



2022年11月から2024年11月にかけて、個別専門家を派遣し、自然環境・観光省及び関連機関の観光開発政策の持続可能な観光開発に係る実施能力の強化と観光プロモーションの実行能力の強化を推進。

モンゴル国の観光開発に向け、観光推進委員会等の枠組みを通じた政府全体としての取組みを支援。

具体的な活動

- 観光商品開発・造成：アドベンチャーツーリズム、教育・研修旅行の実施
- 観光プロモーション：観光パンフレットの作成、展示会イベントの参加支援、周辺国BtoB・Cイベントや商談会への参加支援など
- 受入環境整備：多言語化対応、感染症対策、電光掲示板の設置等に関する提言



農牧業バリューチェーンプロジェクト

モンゴルにおける農牧業は（鉱業に次いで）GDPの約11%（2022年）を占め、労働人口のおよそ3割を吸収する基幹産業。

昨今の資源価格の変動等に伴う経済悪化を受け、農牧業は産業多角化の主翼を担う産業として注目され、モンゴル政府としても農畜産品加工の推進策や輸出振興策を講じつつある。

これまで、獣医・畜産分野の人材育成・能力強化、家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発を技術協力で支援。

2019年度より開始した本案件では以下3点の活動を通じ、農畜産品の競争力強化を図り、もって持続的な農牧産業の育成に貢献した。

- ・ 農牧業VC振興を支える政府機関と業界団体の能力向上
- ・ 農牧業サプライ・VC各段階(生産・製造加工・流通・販売)における新ビジネスモデル支援とその事例分析
- ・ モンゴルの農牧業と関連企業の国内外市場競争力強化に資するマスタープランの作成

【課題】
都市近郊への生産者集中（草地荒廃）、
原材料の不安定な供給、
生産現場とマーケットの分断等



持続性
ある
生産体制

トータルな
衛生・
品質管理

競争力ある
農畜産品



【課題】
品質への低い意識、
品質規格・基準の遵守、
情報分断等



【課題】
マーケットインの発想がない、
顧客ニーズを反映できない等

公務員獣医師及び民間獣医師 実践能力強化プロジェクト

1990年代以降の市場経済化に伴う国営農場解体により多くの獣医師が失職し、その結果家畜疾病が増加。また、寒雪害（ゾド）による被害とも相まって、2000年代には合計1,800万頭以上の家畜が死亡している。獣医師不足による家畜疾病増加は、ゾドや過放牧とともにモンゴル牧畜業の脆弱性を高める大きな原因となっている。

モンゴル政府は、国内329郡（ソム）全てに獣医師・畜産技術者を3名ずつ配置し対策を講じてきたが、実際に現場に配置される獣医師・畜産技術者の技術レベルが十分ではないため、現場で発生する課題に対し適切に対応できていない。

その原因の一つがモンゴル国内で獣医・畜産分野の人材育成を担うモンゴル生命科学大学獣医学部の教育能力不足である。そこで、JICAは技術協力プロジェクト「獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト」（2014～2020年）を実施し、獣医学部における教育カリキュラム改善、教育・研究施設の整備、教員の指導能力向上を行ってきた。

モンゴル政府は既に現場で活動する社会人獣医師等の能力強化も喫緊の課題と認識し、彼らの実践能力を強化することを目的としたプロジェクトを実施。



市場志向型農業推進プロジェクト (MON-SHEP)

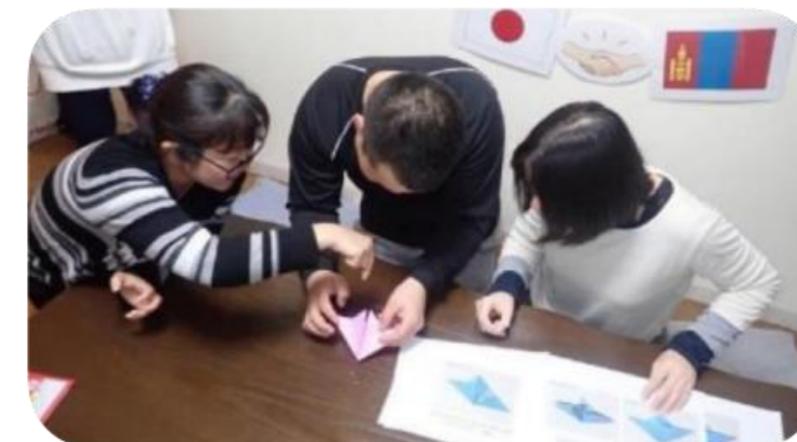


モンゴルの農牧業は、鉱業に次いでGDPの約11%（2022年）を占め、労働人口の約3割が従事する同国の基幹産業である。しかし、モンゴルでは厳冬期が長いことから、生鮮野菜を栽培可能な時期は限られており、ジャガイモ以外の生鮮野菜の4割を中国などからの輸入に依存し、野菜の自給率は長年低迷している。また野菜の8割が3ヘクタール未満の中小規模農家により生産されており、国内自給率の向上に向けて中小規模農家の栽培技術の向上及び野菜生産拡大に資する効果的な仕組みの確立が必要だが、現状は伝統的な露地栽培による農法が中心で、収量や栽培可能な野菜の種類も限定的である。

本事業は、地域の特性に応じた市場志向型農業振興（Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion (SHEP)）アプローチに基づく一連の活動を通じて、計画的な野菜生産・普及方法等を農業普及員に技術移転し、農業普及員が中小規模の農家を指導するやり方で国産の野菜生産の促進に資する市場志向型農業推進のための効果的な仕組みの確立を図る。



自治体及びモンゴル日本人材開発センターと連携した外国人材に関するイベント



モンゴル日本人材開発センター（MOJC）では、産業人材育成の観点から、日本での就労に関心を持つ人材に対する様々な取組を実施。茨城県とJICAとの間で外国人材受入支援分野の協力に関する連携覚書を締結（2020年12月）。その一環で、茨城県及びJICA筑波センター、MOJCとの連携で、日本の製造業の中小企業での業務で得た知見・経験が帰国後の仕事にも役立つことを発信するために、日本帰国留学生の会（JUGAMO）とも連携した日本からの帰国留学生と日本の中小企業の意見交換会を開催。

包摂的な社会の実現

モンゴル日本病院



2015年贈与契約締結、総事業費約80億円。施工は関東建設工業（施設）、丸紅プロテックス（機材）、コンサルティング・サービスは共同企業体山下設計・梓設計・シー・ディー・シー・インターナショナルが受注。2019年夏に施設完工。2019年秋に外来サービスから開業した。

モンゴル初となる大学付属病院の建設・医療機材の整備。医療従事者の卒後研修の拠点となるほか、人口流入著しく貧困層の多いウランバートル市郊外の二次医療サービス向上に寄与。

保健分野では、技術協力をあわせて実施中。

- ①医師・看護師・助産師の卒後研修の運営強化
- ②モンゴル日本病院の病院運営・医療サービス提供体制の確立に関する
- ③結核と鼻疽の制圧プロジェクト（SATREPS）



ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画



日本政府はこれまでUB市を中心とし59の初等・中等学校の校舎の新設・増設を行っており、教育環境の整備に貢献。

直近では、JICAの無償資金協力によって、ウランバートル市内の2つの学校（75番学校、149番学校）を新設、2つの学校（53番学校、109番学校）を増築。事業期間は2018年から2021年まで、費用は約23億円。

対象施設は、障害児への合理的配慮、防災対策、環境配慮の観点から設計を工夫し、学校を訪れる全ての人々が使いやすいよう、ユニバーサルデザインが適用されており、モンゴル政府が今後、学校建設を進める際のモデルとなる学校となっている。

また、インクルーシブ教育の実施に向け、障害児のための教育改善プロジェクトフェーズ2を実施中のほか、学校教育終了後の人材に向けた障害者就労支援制度構築プロジェクトを実施中。



モンゴル学校給食導入支援プロジェクト



モンゴル政府は2019年5月に学校給食法を制定、2020年9月に施行。
 学校給食法では、「全ての小学校に給食を提供するために、標準や技術規制に沿った施設、設備、人材を適切に整備・配置する」ことが定められており、同法の施行以降、段階的に全ての小学校の校内に給食施設を整備し、全児童に対して従来の軽食よりも栄養バランスの整った「給食」を提供することを目指している。
 JICAは、各学校が安全かつ栄養バランスのとれた、地域に基づく学校給食を提供できるよう①環境（人材育成、モンゴル独自の栄養摂取基準、献立等）の整備、②地域特性に基づいた体制（食材調達の改善等）の整備、③セクター横断的な行政機能強化を支援中。（2021年11月から2025年11月にかけて実施）

社会保障分野の案件



技術協力「障害児のための教育改善プロジェクト フェーズ2 (START2)」2020年8月から2024年8月

モンゴル全土に2～16歳の障害児のための発達支援・教育サービスを普及。

技術協力「障害者の就労支援制度構築プロジェクト (DPUB2)」2021年2月から2025年1月

モンゴル全土に障害者のためのジョブコーチ就労支援サービスを形成・実施。

技術協力「モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト」2023年4月から2027年3月

生活困窮者を対象とした自立支援サービスを含む雇用準備サブプログラムを改善。

国別研修「社会保険分野における財政検証実務能力強化」2020年12月から2023年11月

社会保険庁等における財政検証に関する能力を強化



JICAチェア、国会勉強会



JICAチェアは、日本の近代化と海外での開発協力実施の過程で蓄積した経験と教訓を活かし、開発途上国のトップクラスの大学等を対象に「日本研究」の機会を提供するとともに人材育成を実施することで世界の持続的発展に貢献するプログラムです。2023年9月からJICAモンゴル事務所とモンゴル国立大学のMOUに基づく「JICAチェア」は単位認定化され、公開科目として実施中です。

ザンダンシャタル国会議長の「日本のように発展しよう」というイニシアチブを踏まえ、2021年より国会議員や省庁関係者に対し、日本人有識者が教育、公務員制度、公共投資計画、通商政策、社会保障、中小企業支援、対中政策等について国会勉強会を開催し、モンゴルの政策の策定に役立っている。



テーマ

日本近代化の原点

政党政治の盛衰

戦後日本の政治外交

「アジアと日本」から「アジアの中の日本」へ

日本の国際協力

社会の変容と日本の知識人

近代日本と戦争

近代日本と国際法

日本の行政制度と発展

産業の発展と産業政策

財政と金融の発展

技術立国としての歩み

日本の保険医療

ボランティア事業

JICA海外協力隊派遣



JICA海外協力隊のモンゴルへの派遣は、1992年に開始し、これまで700名を超える隊員が派遣されています。

JICA海外協力隊は、モンゴルの人々の暮らしに寄り添い、モンゴル語を話して相互理解を図りながら、同じ目線に立って、開発課題への解決策を共に考える活動に取り組んでいます。

2024年7月1日時点で、21職種・41名の隊員が活動中です。

ボランティア事業派遣構成（職種、派遣人数、配属先）

職種	人数	配属先
サッカー	1	モンゴルサッカー協会
空手	1	ウランバートル市松濤館伝統空手道協会
日本語教育	4	モンゴル国立大学、モンゴル国立科学技術大学、モンゴル技術カレッジ連盟
理科教育	3	53番学校、ソングノハイルハン区教育課、バガノール区教育科学課
音楽	1	モンゴル国立教育大学
コンピューター技術	1	モンゴル技術カレッジ連盟
障害児・者支援	3	第10障害児教育幼稚園、バヤンズルフ区教育課、モンゴル国立教育大学
理学療法士	6	モンゴル日本病院、チンゲルテイ区病院、国家特別公務員病院、リハビリテーション病院、ウランバートル市保健局、バガノール区保健センター
作業療法士	2	モンゴル日本病院、リハビリテーション病院
医療機器	1	モンゴル日本病院
保健師	1	スフバートル区保健センター
歯科衛生士	2	ウランバートル市歯科センター、チンゲルテイ区保健センター
看護師	4	国立母子保健センター、モンゴル看護師協会、国立第3病院、国立がんセンター
助産師	1	ウルゴー産科病院
栄養士	2	モンゴル栄養士協会、モンゴル日本病院
高齢者介護	1	ダルハン・オール県老人開発センター
マーケティング	3	モンゴル商工会議所、中小企業庁、中小企業支援センター
視聴覚教育	1	教育総合庁
環境教育	1	淡水資源・自然保護センター
コミュニティ開発	1	ウランバートル市科学・産業・イノベーション局
花き栽培	1	国立生命科学大学

教育・障害児・者支援分野

保健医療分野

産業人材分野

計41名
(2024年7月現在)

民間連携事業

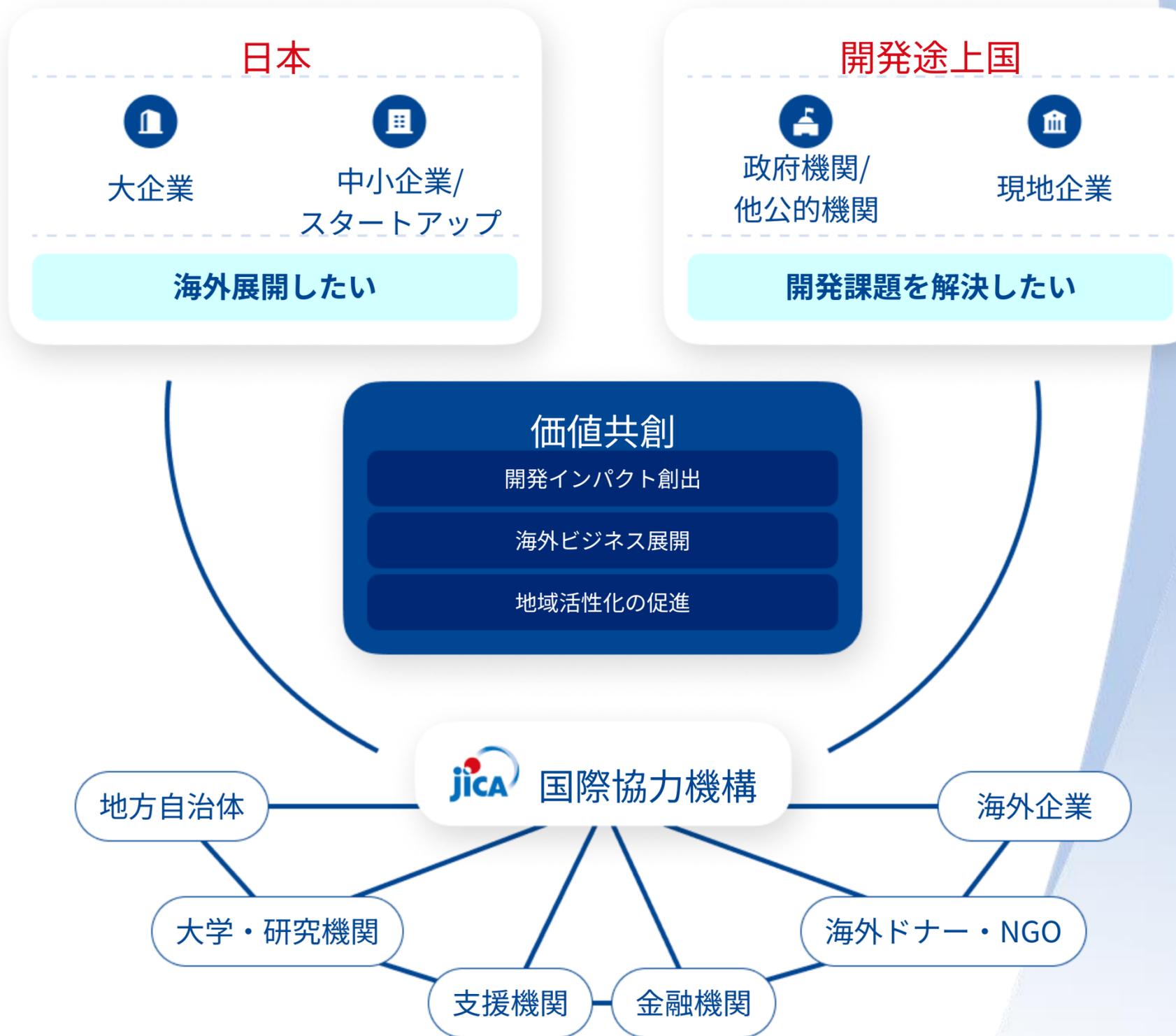
本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。

2024年度中小企業・SDGsビジネス支援事業 募集のスケジュール（予定）

- 8月21日（水） 事前コンサルテーション申込期限
- 8月30日（金） 事前コンサルテーション実施期限
- 9月2日（月） 公示日
- 9月30日（月） 正午 提案提出締切
- 12月下旬 採否結果通知



中小企業・SDGsビジネス支援事業支援メニュー一覧（2024年度予定）



事前コンサルテーション

最寄りのJICA支援窓口によるご相談

企業共創プラットフォーム

メールマガジン
各種セミナー
スタディーツアー
etc

JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）

ニーズ確認調査		ビジネス化実証事業	
ビジネスモデルの検証			
<ul style="list-style-type: none"> 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証します。 			
期間	上限12か月	期間	上限2年6か月
事業経費	上限1,500万円	事業経費	上限4,000万円
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体	対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体

自社による
ビジネス
事業化

円借款
無償資金協力
技術協力

実施中の案件

AI日本語学習ウェブアプリケーションを活用した還流産業人材輩出基盤強化にかかるとニーズ確認調査（株式会社デジタル・ナレッジ）



廃棄物(松種子の殻)を使用した抗感染症サプリメントの需要確認及び原料確保にかかるとニーズ確認調査（日本三晶製薬株式会社）



1_ドローン活用した医療品配送網構築に係るニーズ確認調査

2_モンゴル国ドローン活用による医療品の配送網構築のためのビジネス化実証事業（株式会社エアロネクスト）



草の根技術協力事業

本事業のコンセプト

草の根技術協力事業は、国際協力の意思のある日本のNGO/CSO、地方自治体、大学、民間企業などの団体が、これまでの知見や経験に基づいて提案する国際協力活動をJICAと団体の協力関係のもとに実施する共同事業です。

※ 2024年度草の根技術協力事の募集要項を公開し、募集開始しています。詳細は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/index.html>

本格的な国際協力をはじめたい！

草の根協力支援型			
対象団体	国際協力の経験が少ないNGO等の非営利団体、大学、公益法人（国内外の活動実績が2年以上必要）		
金額	上限1,000万円		
募集回数	年1回	事業実施期間	最大3年

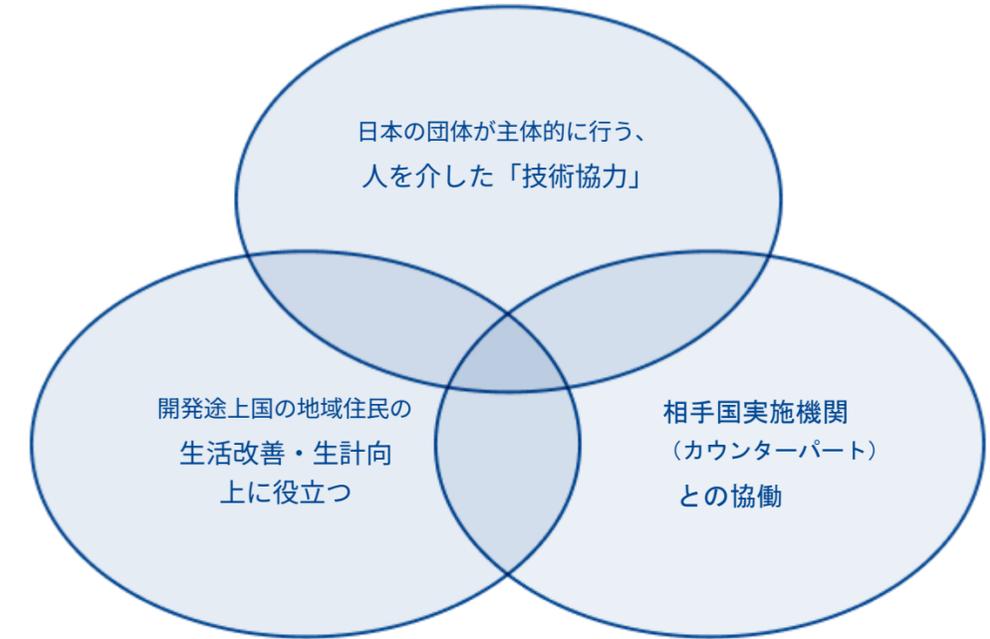
団体の豊富な経験を活かしたい！

草の根パートナー型			
対象団体	国際協力の経験が豊富なNGO等の非営利団体、大学、公益法人、民間企業（非営利活動）（日本国の法人格を有し、開発途上国・地域への国際協力実績が2年以上必要）		
金額	上限1億円		
募集回数	年1回	事業実施期間	最大3年

地域の技術・経験を活かしたい！

地域活性型			
対象団体	地方公共団体（事業実施は、地方公共団体が推薦するNGO等の団体でも可。）		
金額	上限6,000万円		
募集回数	年1回	事業実施期間	最大3年

3つの重要な視点



事業実施のながれ

- 案件形成** お近くのJICA国内機関に事業アイデアをご相談ください。JICAにて事業アイデアを伺いながら、案件形成等のサポートを行います。
- 思考** 事業提案書をご提出頂き、JICA・外部有識者による審査を行い、JICAが採否を決定します。
- 準備** 採択された案件について、JICAが提案団体と協力しながら相手国政府や実施機関（相手国）の了承を取り付けます。
- 事業実施** JICAと団体で業務委託契約を結合し、共同で事業を実施します。（定期的に活動内容を報告いただき、事業の進捗とその後の計画について双方で確認します。）
- 事象終了後** JICAと団体双方で事業成果の振り返りを行います。活動報告会等や広報を通じ、日本の市民の国際協力への理解促進にご協力いただきます。

実施中の案件

案件名	日本側実施団体	タイプ
モンゴル国における利用者目線のバス運営ノウハウとAI・IoT技術提供による人材育成プロジェクト	一般社団法人交通環境まちづくりセンター	支援型
二つのモデル公立学校を対象にした学校歯科検診の仕組みづくりプロジェクト	特定非営利活動法人健康都市活動支援機構	支援型
市場志向型の養蜂振興プロジェクト	公益社団法人国際農林業協働協会	パートナー型
モンゴルの災害リスク軽減に資する市民活動と防災教育の持続活性化プロジェクト	国立大学法人東海国立大学機構（国立大学法人名古屋大学）	パートナー型
モンゴル自立生活センター強化プロジェクト	特定非営利活動法人メインストリーム協会	パートナー型
新ブランド作物（玉ねぎ）による農家の収入向上ーフードバリューチェーンの構築ー	一般社団法人滝川国際交流協会	パートナー型
ウランバートル市上下水道公社における下水道管の維持管理・更新に関する人材育成事業	東京都下水道サービス株式会社	地域活性化型
新潟・モンゴルの産業変革を担う産業DX人材育成プラットフォームの構築	特定非営利活動法人長岡産業活性化協会NAZE	地域活性化型
路床の凍上性に着目したモンゴル国ウランバートル市内における生活道路の質的向上に向けたプロジェクト	北見国際技術協力推進会議	地域活性化型
東ゴビ砂漠における深穴方式による乾燥寒冷地緑化推進技術協力事業	特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会	地域活性化型

MICS2024

(Mongolia Open Innovation and Co-creation for SDGs 2024)

MICS2024とは？

名称

Mongolia Open Innovation and Co-creation for SDGs 2024の略称。

実施の目的

モンゴルと日本の社会課題の解決及びSDGsの達成に向けて、両国の産官学の幅広い関係者が、技術、アイデア、資金等を持ち寄り、イノベティブな解決策を共創し、協働で取り組むことを促進するため。

参加対象者

日本とモンゴルの、企業（スタートアップ含む）、NGO、研究機関、高等教育機関（大学、高専など）、自治体・公的機関、金融機関、個人等

実施期間

2024年6月～2025年2月



MICS2024のスケジュール

5月27日頃
6月11日イベントの
ご案内

- ・参加申込みのご案内

6月11日
オープンイノベーション・
共創イベント
@ウランバートル市

- ・ブース展示（会場：約50ブース・オンライン：約10ブース）
- ・他のブース展示者及び一般参加者が協働プロジェクト（チーム）を形成、提案準備

6月16日頃
協働プロジェクトの
提案締切り

- ・協働プロジェクトの提案の提出
- ・6月21日頃に、15件の協働プロジェクト候補の選定結果の通知

8月5日
オープンイノベーション・
共創イベント
@東京

- ・15の協働プロジェクト候補がピッチ、ネットワーキングを行い、チームへの参加を促進

8月19日
日本モンゴル
ビジネスフォーラム
@ウランバートル市

- ・15の協働プロジェクト候補がピッチを行い、審査を経て、10の協働プロジェクトを選定
- ・来場者とネットワーキングを行い、チームへの参加を促進

8月～
協働プロジェクトの
活動の実施
@日本、モンゴル

- ・JICAを含む関係者からのメンタリング等の支援を受けて、10の協働プロジェクトを実施

11月中下旬
中間報告会

- ・10の協働プロジェクト（チーム）がピッチ（中間報告）
- ・来場者とネットワーキングを行い、チームへの参加を促進

2025年2月上旬
最終報告会

- ・10の協働プロジェクト（チーム）がピッチ（最終報告）
- ・審査を行い、優秀プロジェクトを表彰
- ・来場者とネットワーキングを行い、チームへの参加を促進

今後の予定

今後の主な予定

年月	MICS	MONJA、DXCUP等
2024年4月		4/1：【MONJA】募集開始
2024年5月		5月下旬：【MONJA】応募締切
2024年6月 (6/28：モンゴル国会総選挙)	6/11：オープンイノベーション・共創イベント (@UB) 6/16：提案締切	
2024年7月 (7/10-15：ナードム休暇)		
2024年8月 (8/17、18：ジャパンフェスティバル、 8/19：日モビジネスフォーラム)	8/5：オープンイノベーション・共創イベント (@東京) 8/19：日モビジネスフォーラムでのピッチ (審査)	8/8：【MONJA】キックオフイベント
2024年9月	(協働プロジェクトの活動)	上中旬【DXCUP】募集開始 (【MONJA】アクセラレーションプログラムの実施)

年月	MICS	MONJA、DXCUP等
2024年10月	(協働プロジェクトの活動)	(【DXCUP】メンタリング) (【MONJA】アクセラレーションプログラムの実施)
2024年11月	中下旬：中間報告会	11/5、6：【MJEED】産学連携セミナー (@東京) 中下旬：【MONJA】デモデイ (【DXCUP】メンタリング)
2024年12月	(協働プロジェクトの活動)	12/7：【DXCUP】最終ピッチ
2025年1月	(協働プロジェクトの活動)	
2025年2月 (モンゴル旧正月)	上旬：最終報告会	
2025年3月		